



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,065	( 9.5 )	847	( 37.1 )	497	( 44.0 )
17年9月中間期	9,191	( 2.4 )	1,349	( 21.7 )	889	( 6.0 )
18年3月期	19,079	( 4.7 )	2,625	( 32.3 )	1,553	( 10.2 )

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	65	62	-	-
17年9月中間期	117	29	-	-
18年3月期	203	61	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,577,862株 17年9月中間期 7,580,069株 18年3月期 7,579,513株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	791,601	23,770	3.0	3,135 64	8.36 [速報値]
17年9月中間期	780,979	24,859	3.1	3,279 97	8.08
18年3月期	782,383	24,278	3.1	3,202 35	8.28

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,577,348株 17年9月中間期 7,579,209株 18年3月期 7,578,418株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,687	743	193	17,089
17年9月中間期	7,273	4,989	194	17,532
18年3月期	7,339	6,249	386	20,713

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 18,800	百万円 1,900	百万円 1,100

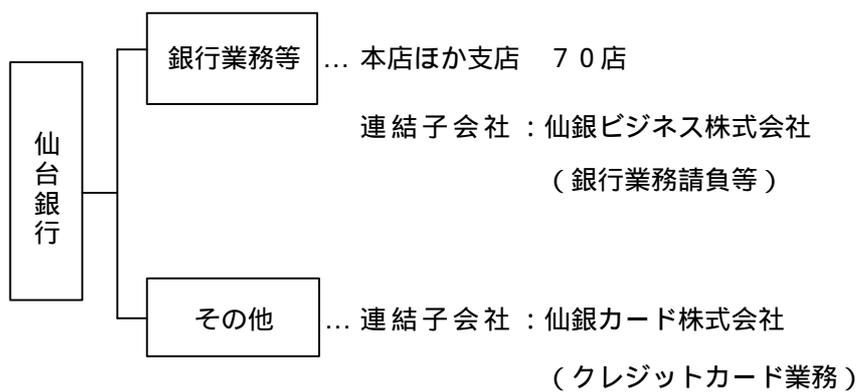
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144 円 90 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 . 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 2 . 経営方針

## ( 1 ) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 18 年 9 月 30 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行では「信を万事の本と為す」の行是のもと、宮城県に特化した営業戦略を展開しております。

## ( 2 ) 利益分配に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の変化等を踏まえ、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めてまいります。

## ( 3 ) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成 18 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 2 カ年を計画期間とする中期経営計画「好品質計画」をスタートさせました。本計画における主要な経営指標は次のとおりです。

項 目	平成 19 年度計画
貸出金平残	5,120 億円
預金平残	7,340 億円
預かり資産残高	390 億円
コア業務純益	34.4 億円
自己資本比率（単体ベース）	8.7%
不良債権比率（リスク管理債権）	4.8%

#### (4) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「好品質計画」に基づき、当行グループの強みである宮城県内のネットワークと情報力を最大限に活用し、お客さまとのリレーションシップ体制を再構築し、「仙台銀行グループだからできるサービス・付加価値の提供」を目指してまいります。

本計画の目標達成に向けて、「営業体制再構築プロジェクト」、「内部管理態勢強化プロジェクト」、「企業風土改革プロジェクト」の3つのプロジェクトに役職員が一体となって取り組んでまいります。

「営業体制再構築プロジェクト」では、お客さまのニーズに対応できる営業体制を再構築し、相談業務の強化、利便性の向上に取り組んでまいります。「内部管理態勢強化プロジェクト」では、本部のリスク統括機能を整備するとともに、営業店への指導体制を強化し、内部管理態勢を充実してまいります。また、内部統制に関する各種法規制に的確に対応し、一層の経営の透明性と業務の適切性を確保してまいります。「企業風土改革プロジェクト」では、金融サービス業としてお客さま第一の業務運営に取り組んでまいります。情報開示を拡充するとともに、アンケートを通じて利用者の声を業務に反映させてまいります。

併せて、本計画の関連計画である「業務改善計画」、「地域密着型金融推進計画」の種々の施策にも鋭意、取り組んでまいります。

#### (5) 対処すべき課題

##### 内部管理態勢の強化

平成18年5月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に従い、内部統制システム構築の基本方針を決議しました。当行では、本方針に基づき、法令等遵守態勢・リスク管理態勢の強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、全役職員が全力を挙げて内部管理態勢の整備に取り組んでおります。

平成18年4月に本部改革を行い、内部管理態勢を一元的に整備・管轄するリスク統括部を新設したほか、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会の機能を強化しました。また、営業店への事務指導を強化するため事務部事務指導課を新設するとともに、業務監査部による内部監査を強化するなど、不祥事件の再発防止に全力を挙げて取り組んでおります。

このような中、平成18年8月公表の「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」について、計数の一部に誤りがあることが判明し、同年9月に公表・訂正いたしました。従来より、適切かつ正確な情報開示に努めてまいりましたが、今回の訂正に至りましたことに対して、心からお詫び申し上げます。

今後も当行の行是である「信を万事の本と為す」のもと、役職員が一体となって、内部管理態勢の強化に努めてまいります。

##### 営業体制の強化

経済環境の地域間格差等を背景に、宮城県、とりわけ仙台都市圏での金融競争環境が厳しさを増す中、当行では営業力の強化を経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

平成 18 年 4 月に地元企業の皆様への提案営業力を強化するため、推進部に「法人開拓プロジェクトチーム」を新設いたしました。本チームでは、地元企業の皆さまとの直接対面による営業活動を行い、提案型融資等の推進に努めております。

また、多様化する資産運用ニーズに応えるため、投資信託・保険・公共債等の預かり資産業務を統括する窓販営業課を推進部に新設しました。窓販営業課では、コンサルティング営業力を強化するため、行員教育や商品拡充を進め、お客さまのニーズに的確にお応えできる態勢の整備に取り組んでおります。

( 6 ) 親会社に関する事項

該当ございません。

( 7 ) その他、会社の経営上の重要な事項

役員との間で重要な資金、取引等の関係はございません。

3 . 経営成績及び財政状態

( 1 ) 経営成績

当年度の概況

平成 18 年度中間期のわが国の経済は、アメリカや中国を中心とした海外経済が拡大する中で緩やかに拡大しました。輸出は増加を続け、高水準の企業収益を背景に、設備投資も引き続き増加しました。また、雇用者所得についても緩やかな増加が続き、個人消費も増加基調となりました。

宮城県内の経済は、生産面では鉱工業生産が高水準を維持しつつ、緩やかな上昇の動きが見られました。雇用面でも有効求人倍率が改善し、また、個人消費についても底堅く推移しており、全体として、景気は緩やかに上昇しました。

一方、金融業界におきましては、平成 18 年 4 月の銀行代理店制度の改正により、規制緩和がさらに進み、新たな業種による金融サービスへの参入の動きなどが見られました。

損益面につきましては、日本銀行のゼロ金利政策解除にともなう預金利息の増加、さらには信用コストの増加等により、当行及び連結子会社では、経常利益は前中間期比 502 百万円減少の 847 百万円、中間純利益は前中間期比 392 百万円減少の 497 百万円となりました。また、当行個別では経常利益は前中間期比 472 百万円減少の 773 百万円、中間純利益は前中間期比 403 百万円減少の 425 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で 18 年 3 月末比 0.07 ポイント上昇し 8.76%（速報値）連結で 18 年 3 月比 0.08 ポイント上昇し 8.36%（速報値）となりました。

#### 通期の見通し

効率的な資金運用及び一層の経費削減等により、個別においては、経常利益は1,800百万円程度、当期純利益は1,000百万円程度、連結においては、経常利益は1,900百万円程度、当期純利益は1,100百万円程度になるものと見込んでおります。

### (2) 財政状態

#### 主要勘定

##### (A) 預金

当行グループの預金残高につきましては、個人預金は、期間限定の満期延長特約付定期預金の取扱いなどにより堅調に推移したものの、法人預金においては景況を反映し、手持ち資金の取崩しなどにより減少したことから、前中間期比11億円減少の7,275億円となりました。

##### (B) 貸出

当行グループの貸出金につきましては、中小企業向け貸出が資金需要の回復に乏しく減少傾向が続くとともに、住宅ローンについても減少となりました。

一方で、地方公共団体向け貸出などが堅調に推移したことから、前中間期比60億円増加の5,091億円となりました。

##### (C) 有価証券

有価証券残高につきましては、国債等が増加したことから、前中間期比131億円増加の1,973億円となりました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,687百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが743百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが193百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は3,624百万円減少となり、中間期末残高は17,089百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少による収入が増加したこと等から、前中間期比4,586百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことから、前中間期比5,732百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期比1百万円の増加となりました。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 要約(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	24,738	22,190	2,548	26,765	2,027
コールローン及び買入手形	42,852	54,954	12,102	41,344	1,508
買入金銭債権	39	35	4	36	3
金銭の信託	-	519	519	-	-
有価証券	197,307	184,168	13,139	196,182	1,125
貸出金	509,185	503,143	6,042	500,800	8,385
外国為替	204	112	92	113	91
その他資産	3,705	3,051	654	3,269	436
不動産	-	12,237	-	12,270	-
有形固定資産	12,041	-	-	-	-
無形固定資産	81	-	-	-	-
繰延税金資産	3,577	2,832	745	3,175	402
支払引当金	5,065	5,391	326	5,332	267
貸倒引当金	7,198	7,656	458	6,906	292
資産の部合計	791,601	780,979	10,622	782,383	9,218
(負債の部)					
預渡性預金	727,573	728,709	1,136	719,096	8,477
借入金	23,240	10,270	12,970	21,530	1,710
外国為替	6,225	6,228	3	6,228	3
その他負債	2	0	2	1	1
賞与引当金	2,625	2,563	62	2,813	188
退職給付引当金	314	321	7	294	20
再評価に係る繰延税金負債	889	871	18	902	13
支払引当金	1,895	1,753	142	1,895	-
支払承諾	5,065	5,391	326	5,332	267
負債の部合計	767,831	756,111	11,720	758,095	9,736
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	7	-	10	-
(資本の部)					
資本金	-	7,485	-	7,485	-
資本剰余金	-	5,875	-	5,875	-
利益剰余金	-	5,283	-	5,758	-
土地再評価差額金	-	2,545	-	2,404	-
その他有価証券評価差額金	-	3,703	-	2,792	-
自己株式	-	32	-	35	-
資本の部合計	-	24,859	-	24,278	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	780,979	-	782,383	-
(純資産の部)					
資本金	7,485	-	-	-	-
資本剰余金	5,875	-	-	-	-
利益剰余金	6,055	-	-	-	-
自己株式	40	-	-	-	-
株主資本合計	19,376	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,978	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,404	-	-	-	-
評価・換算差等合計	4,383	-	-	-	-
少数株主持分	10	-	-	-	-
純資産の部合計	23,770	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	791,601	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	10,065	9,191	874	19,079
資 金 運 用 収 益	7,853	7,648	205	15,361
(うち貸出金利息)	( 6,086 )	( 6,188 )	( 102 )	( 12,328 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,408 )	( 1,371 )	( 37 )	( 2,659 )
役 務 取 引 等 収 益	1,260	1,355	95	2,704
そ の 他 業 務 収 益	742	14	728	121
そ の 他 経 常 収 益	209	172	37	891
経 常 費 用	9,218	7,841	1,377	16,453
資 金 調 達 費 用	909	492	417	1,182
(うち預金利息)	( 346 )	( 105 )	( 241 )	( 287 )
役 務 取 引 等 費 用	878	870	8	1,595
そ の 他 業 務 費 用	230	50	180	84
営 業 経 費	6,195	6,166	29	11,928
そ の 他 経 常 費 用	1,003	262	741	1,661
経 常 利 益	847	1,349	502	2,625
特 別 利 益	88	191	103	57
特 別 損 失	71	15	56	23
税金等調整前中間(当期)純利益	864	1,524	660	2,659
法人税、住民税及び事業税	218	616	398	811
法 人 税 等 調 整 額	148	17	131	291
少 数 株 主 利 益	0	1	1	3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	497	889	392	1,553

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書  
 ( 平成18年4月 1日から  
 平成18年9月30日まで )

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	35	19,082
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)			189		189
利益処分による役員賞与			10		10
中間純利益			497		497
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			297	4	293
平成18年9月30日残高	7,485	5,875	6,055	40	19,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792		2,404	5,196	10	24,288
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)						189
利益処分による役員賞与						10
中間純利益						497
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	813	0		812	0	812
中間連結会計期間中の変動額合計	813	0		812	0	518
平成18年9月30日残高	1,978	0	2,404	4,383	10	23,770

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期	平成17年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,875	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583	4,583
利 益 剰 余 金 増 加 高	889	1,553
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	889	1,553
利 益 剰 余 金 減 少 高	189	378
配 当 金	189	378
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,283	5,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	864	1,524	660	2,659
減価償却費	222	226	4	450
減損損失	13	-	13	-
貸倒引当金の増減( )額	292	656	948	1,407
賞与引当金の増減( )額	19	20	1	6
退職給付引当金の増減( )額	12	15	27	47
資金運用収益	7,853	7,648	205	15,361
資金調達費用	909	492	417	1,182
有価証券関係損益( )	510	478	32	1,431
金銭の信託の運用損益( )	-	78	78	78
為替差損益( )	0	0	0	0
動産不動産処分損益( )	-	15	-	21
固定資産処分損益( )	13	-	-	-
貸出金の純増( )減	8,384	6,203	2,181	3,860
預金の純増減( )	8,476	12,054	3,578	2,441
譲渡性預金の純増減( )	1,710	9,730	8,020	20,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3	16	13	16
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,597	200	1,397	1,594
コールローン等の純増( )減	1,511	21,662	20,151	8,053
外国為替(資産)の純増( )減	91	27	64	27
外国為替(負債)の純増減( )	1	0	1	0
資金運用による収入	6,040	6,206	166	12,536
資金調達による支出	710	489	221	1,115
その他	211	34	177	159
小計	1,925	7,139	5,214	7,535
法人税等の支払額	762	134	628	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687	7,273	4,586	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	36,312	16,239	20,073	45,495
有価証券の売却による収入	12,108	2,006	10,102	3,168
有価証券の償還による収入	22,226	14,352	7,874	29,841
金銭の信託の減少による収入	-	3,359	3,359	3,878
投資活動としての資金運用による収入	1,527	1,583	56	2,692
動産不動産の取得による支出	-	80	-	363
有形固定資産の取得による支出	376	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	7	-	27
有形固定資産の売却による収入	83	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	743	4,989	5,732	6,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	189	189	0	379
自己株式の取得による支出	4	4	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	194	1	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,624	2,478	1,146	702
現金及び現金同等物の期首残高	20,713	20,011	702	20,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,089	17,532	443	20,713

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 有形固定資産  
 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

 無形固定資産  
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,855百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理  
 なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- (9) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。  
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社はヘッジ会計を適用していません。
- (11) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。  
 当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は23,758百万円であります。  
 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- (投資事業組合に関する実務対応報告)  
 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しておりますが、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
- (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)  
 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。  
 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。  
 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー関係)

「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は23,748百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は194百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,963百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,141百万円であります。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は1,000百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,157百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 日本銀行共通担保、為替決済、公金事務等の取引の担保として、有価証券46,458百万円及び現金預け金21百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち敷金保証金は217百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は120,571百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が113,073百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,651百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 4,903百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 343百万円  
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,100百万円が含まれております。

## 注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には貸倒引当金繰入額 8 9 1 百万円、貸出金償却 4 2 百万円、債権売却損失 3 5 百万円及び株式等償却 2 3 百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、固定資産の減損損失 1 3 百万円を含んでおります。  
当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。  

地 域	宮城県内
用 途	社宅
種 類	建物及び建物付属設備
減損損失額	13 百万円

なお、資産のグルーピング単位は、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、なお共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については個別別にグルーピングを行っております。

## 注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式数	7,591			7,591	
普通株式	7,591			7,591	
合計	7,591			7,591	
自己株式	12	1		13	
普通株式	12	1		13	
合計	12	1		13	

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの金額 （円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

3. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	189	利益剰余金	25.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

## 注記事項（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 9 月 30 日現在	
現金預け金勘定	24,738 百万円
定期預け金	21 百万円
その他の預け金	7,627 百万円
現金及び現金同等物	<u>17,089 百万円</u>

## 注記事項（リース取引関係）

リース取引関係の注記については、E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## ( 有価証券関係 )

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

## . 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,261	117	117	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	594	603	8	8	-
合 計	3,738	3,865	126	126	-

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,499	16,051	5,551	5,602	50
債 券	112,009	112,507	498	763	265
国 債	51,658	51,870	211	402	190
地 方 債	2,375	2,412	36	52	15
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	57,975	58,225	249	308	58
そ の 他	13,127	13,289	161	820	659
合 計	135,637	141,848	6,211	7,186	975

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当中間連結会計期間における減損処理額はございません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	37,255
社債	870
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	455

## . 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	3,144	3,203	59
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	36,265	34,445	1,819
合 計	39,409	37,648	1,760

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	10,519	15,208	4,689
債 券	130,536	129,753	783
国 債	61,472	60,739	732
地 方 債	2,376	2,377	0
短 期 社 債	-	-	-
社 債	66,688	66,636	51
そ の 他	12,000	11,413	587
合 計	153,057	156,375	3,318

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,060
その他有価証券 非上場株式	463

## .前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,205	61	61	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	595	600	4	4	-
合 計	3,739	3,805	65	65	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,519	16,831	6,311	6,322	11
債 券	125,859	124,109	1,750	157	1,908
国 債	65,004	63,544	1,459	39	1,498
地 方 債	2,376	2,360	15	22	37
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	58,479	58,203	276	96	372
そ の 他	13,351	13,473	122	1,045	922
合 計	149,731	154,414	4,683	7,525	2,842

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

## 5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	964	550	-

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	36,635
社債	940
その他有価証券	
非上場株式	453

## 7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,052	54,764	36,623	48,002
国 債	11,035	10,515	17,992	24,002
地 方 債	-	4,070	1,434	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	17,017	38,159	3,966	-
そ の 他	-	2,019	13,230	24,000
そ の 他	200	7,007	1,025	-
合 計	28,252	61,772	37,648	48,002

## ( 金 銭 の 信 託 関 係 )

## . 前中間連結会計期間末

## 1 . 運用目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

( 単 位 : 百 万 円 )

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	519	-

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

## . 当中間連結会計期間末

## 1 . 運用目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

## . 前連結会計年度末

## 1 . 運用目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	6,211
その他有価証券	6,211
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は( )繰延税金負債)	2,508
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,703
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,703

## . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	3,318
その他有価証券	3,318
(+)繰延税金資産(又は( )繰延税金負債)	1,340
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,978
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,978

## . 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	4,683
その他有価証券	4,683
(+)繰延税金資産（又は（ ）繰延税金負債）	1,891
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,792
（ ）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,792

## （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引関係の注記については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

( 単位 : 円 )

	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )
1 株当たり純資産額	3,279.97	3,135.64	3,202.35
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	117.29	65.62	203.61

( 注 ) 1 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益及び 1 株当たり中間純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円、千株 )

	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益			
中間 ( 当期 ) 純利益	889	497	1,553
普通株主に帰属しない金額	-	-	10
利益処分による 役員賞与金	-	-	10
普通株主に係る 中間 ( 当期 ) 純利益	889	497	1,543
普通株式の ( 中間 ) 期中平均株式数	7,580	7,577	7,579

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

( 単位 : 百万円、千株 )

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	-	23,770	-
純資産の部の合計額から控 除する金額	-	10	-
( うち少数株主持分 )	-	10	-
普通株式に係る中間期末の 純資産額	-	23,759	-
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数	-	7,577	-